

第 3 期 高 知 県 産 業 振 興 計 画 に お け る 産 業 成 長 戦 略 (案) に 対 す る 意 見 に つ い て

(専 門 部 会 等 報 告)

1	農 業 部 会	1
2	林 業 部 会	2
3	水 産 業 部 会	3
4	商 工 業 部 会	4
5	観 光 部 会	5
6	連 携 テ ー マ 部 会	6

農業部会報告(産業成長戦略／農業分野)

1. 第3期計画における産業成長戦略(案)に対する意見について

事務局から説明のあった農業分野の目標や戦略の方向性、具体的な取り組みについては、原案どおり了承。

「地域で暮らし稼げる農業」という目指す姿の実現に向け、官民挙げて全力で取り組んでいくことを確認。

<主な意見>

○ 生産力の向上、農業クラスター関係

・市場からは高知県産品の供給が求められている。まずは、基幹品目をしっかり生産拡大するとともに、生産に対応した出荷体制を確保するため、各地域での集出荷施設のきめ細かな整備に取り組んでほしい。

・クラスタープランの作成にあたっては、生産の強化とあわせて、川下の売り先まで見据えて販売につながるなど、実効性を持ったものになるよう取り組んでほしい。

・クラスターや複合経営拠点を進めるにあたっては、それぞれのプレイヤーや各部門間の連携、コーディネートが大事。

・クラスターへの取り組みには、市町村によって温度差があると思う。各市町村と十分に連携してほしい。

・農業分野への企業参入については、地域と協調した形で進めてほしい。

○ 中山間地域の農業

・中山間地域では、農業だけで生計を立てるのは厳しい。兼業や複合経営でどうやって生活が成り立つかを示しながら、担い手の確保につなげていくことが必要。

・中山間地域をどう支えていくかが大きな問題。複合経営拠点が、地域の農業振興を図るとともに、集落活動センターと連携して生活を守る取り組みを進めていくことは、地域の手助けになる。

○ その他

・土佐あかうしの増頭対策が進んできたが、サシ(霜降り)の入っている方が良いと考える生産者が多い。次の段階として、サシの少ない赤身肉の質を保つことに取り組み、品質を高めて、ブランド牛として、持続的な発展につなげてほしい。

・露地野菜の拡大については、学校給食での需要や、県内外の企業からの業務用ニーズなどもあるが、販売単価が低いことなどから、これまであまり取り組まれていない。生産者に対して、取り組みへのメリットやコスト削減なども説明しながら、進めてほしい。

・分野を代表する目標値については、現時点ではTPPの影響が加味されていないため、今後、影響が明らかになった段階では、目標値の見直しが必要。

・農業団体としても、「農業者の所得増大・農業生産の拡大」を重点実施分野に掲げており、県行政と同じ方向を目指して取り組んでいく。

林業部会報告(産業成長戦略／林業分野)

1. 第3期計画における産業成長戦略(案)に対する意見について

事務局から説明のあった林業分野の目標や戦略の方向性、具体的取り組みについては、次の意見があったが、概ね了承。

原木生産や製材品出荷の目標の達成に向け、官民挙げて取り組んでいくことを確認。

<主な意見>

- 第2期計画において、原木生産量の飛躍的な増加(H22:40.4万 m³→H26:61万 m³)などの成果はすばらしい。10年後には原木生産量を90万立方メートルとするためには、今までの延長線上での対応だけではなく、トップリーダーとなる事業体の姿を示すことが効果的ではないか。例えば、加工でいえば大型製材が業界を引っ張っていくように、原木生産においてもそのような事業体の育成が必要ではないか。
- 原木生産で低コスト化や省力化を進めていくには、大型車両が現場まで入っていけるインフラの整備が必須となる。
- 原木生産量の目標について、意欲は感じられるが、かなり大きい数字。森林資源は県内に豊富にあるが、鉄道や国道を横切って集材用架線を敷設できないため、これらの周辺では伐採ができないなど、全ての森林資源を利用できる施業条件ではないといった配慮すべき現場の課題もあり、対応策の検討も必要。
- 木質バイオマスの収集を車両系で行うのはコストがかかるので、架線を活用して土場に集めるなど意欲的に進めていかないといけない。
- 県内で生産した製材品をどこで誰に売るかということは、克服していかなければならない課題であり、木材業界としてもこの課題に力を尽くしていきたい。
- 外商を進めていく中で、“土佐材”というだけで売っていくことでいいのか。九州はオール九州で大消費地に九州材を売り込んでいるように、広域で連携した取り組みも必要。
- CLTについて、建築工法などの技術支援をCLT製品とどうパッケージして売っていくのかを考えていかなければならない。
- 担い手の確保に関して、既に就業している方のステップアップも大事であるので、優秀な事業体においてOJTで学ぶような仕組みも必要(システムの構築)。

水産業部会報告(産業成長戦略／水産業分野)

1. 第3期計画における産業成長戦略(案)に対する意見について

事務局から説明のあった水産業分野の目標や戦略の方向性、具体的取り組みについては、次の意見があったが、原案どおり了承。

目標の達成に向け、官民挙げて全力で取り組んでいくことを確認。

<主な意見>

- クロマグロ養殖の振興については、人工種苗を作っても漁場が足りず高知で養殖出来ないということにならないように、沖合養殖の考え方も絡めながら、「若者が住んで稼げる元気な漁村」を目指して、漁村に若者の雇用を生み出し、地産外商や輸出などにもつなげられるような将来展望を持って取り組んでもらいたいと思う。

- 沖合養殖の振興については、沖合の養殖魚の肉質は、水質がよく潮流があるので身の締りがよく、旨味の成分なども分析の結果は良かった。しかし反面、管理の難しさなどがあり、これから検討すべき点は出てくるかと思うが、可能性として面白いと思う。

- メジカ加工業については、残さい処理施設の再構築が今の一番の課題である。この施設はどうしても必要であり、この事業を継続してビジネスにもつなげていけるように我々も努力するので、県にも支援をお願いしたい。

- 輸出に向けての HACCP も重要だが、県版 HACCP を取得するのも中々大変である。県内の水産加工施設は県版 HACCP をほとんどが取得していない実態がある。取得に向けた県の支援はあるが、県内には様々な水産加工施設があるので、水産サイドからのより専門的な支援があればと思う。

- 輸出の促進については、台湾へ加工品を輸出している経験から言うと、日本の水産物への信頼が非常に高いので、目の付けどころとしては素晴らしいと思う。また、昨年に米国へ視察に行ったが、量販店などでは水産物や加工品の種類はとて少なかつたので、米国への輸出については、まだまだ入る余地があると感じた。

- 定置網の遊休漁場の活用については、民間企業に入ってもらえれば雇用の場もできるので非常に良いと思う。

- 生産力の向上、そして労働力の確保が最重要課題である。漁村ではもう働き手がない。東北では外国人労働者が震災前から 50%増えたといわれている。そういったことも含めて対策を考えなければならない。水産加工品の輸出についても労働力の確保が最重要課題である。

- 将来性がある漁業種類なのかどうかをしっかりと見極める必要がある。カツオ等も資源状態が非常に厳しく、このままでは一本釣りは将来につながっていかないと思う。そういったところも見極めて対策を考えていかなければならないと思う。

商工業部会報告(産業成長戦略／商工業分野)

1. 第3期計画における産業成長戦略(案)に対する意見について

事務局から説明のあった商工業分野の目標や戦略の方向性、具体的な取り組みについては、原案どおり了承。

目標の達成に向け、官民挙げて全力で取り組んでいくことを確認。

<主な意見>

- 事業戦略策定等への支援について
 - ・ 後継者に事業を引き継ぐ際や、優れた技術を持っている企業が、どう事業を展開していくか、その技術をどうやって活かしていくのか等の課題に対し、県がコンサルタント等と一緒に、それぞれの企業の事業戦略を考えてくれるのは有り難い。工業会も一体となって取り組んでいきたい。

- 企業立地の推進について
 - ・ 高知の強みは何かを徹底的に掘り下げ、ここは訴求性が高い、という値打ちを活かせる相手に絞り込みを行って取り組むべき。高知の良いモノをうまく使うように方向性を絞り込んでほしい。

- 地域商業の活性化について
 - ・ 商店街等の状況を地域ごとに分析し、その状況に応じた商業支援に取り組むことは評価できる。この取り組みは県だけでは大変なので、商店街、商工会や商工会議所、中央会も一緒になって取り組んでいきたい。

- 就職支援の推進について
 - ・ 小・中学生の頃から、県内にどんな企業があるかを教育の一環として学校や地域で教えていく取り組みが大切。
 - ・ 価値観の基準は人によって様々。本当に幸せを感じるのは、給料や会社の規模だけではない、そういう考え方をどうやって理解してもらうのか、ということを県全体で取り組んでほしい。

- 起業に取り組む事業者等への支援の強化について
 - ・ 高知の大学に進学すれば県や産業界がバックアップしてくれるから起業しやすい、といった学生でも起業できるような環境づくりを産業界も協力して進めていくべきではないか。
 - ・ 起業を目指すのであれば、土佐MBAや土佐FBCでしっかりと基礎を作っていくことが必要。

観光部会報告(産業成長戦略／観光分野)

1. 第3期計画における産業成長戦略(案)に対する意見について

事務局から説明のあった観光分野の目標や戦略の方向性、具体的取り組みについては、次の意見があったが、原案どおり了承。

目標の達成に向け、官民挙げて全力で取り組んでいくことを確認。

<主な意見>

○ 目標値

・入込客数と観光消費額を増やす取り組みを進めているが、この先、全国的な人口減を背景に、入込客数は伸び悩む時期が来ると思うので、そのことも見据えて、1人当たりの観光消費額を増やすために取り組んでいるということをもっとPRすればどうか。

○ 観光クラスター

・観光クラスターの構成の中に宿泊施設を組み入れていくことが必要。

○ コンベンション等の誘致

・コンベンション等の会議の誘致について、企業が何を決め手に開催場所を選ぶかということ考えたとき、林業分野の CLT の推進などの高知の先進的な取り組み事例をまとめて、企業に提案するというのも一つの方法。

・東京で会議に出席しようとしても、宿泊するホテルが取れず、取れたとしても高額になる。それを逆手に取って、会社の会議を高知でやってもらう「MICE パック」みたいなものを作ってはどうか。

○ 国際観光

・国際観光では、免税店を増やす取り組みが重要になる。

・今年、寄港するクルーズ船が大幅に増えるが、定員が多い船ほど、1人当たりの消費額は下がる。オプションツアーに参加していないお客様にも、昼食付きのフリープランを提供するなど、満足度を高めつつ確実にお金を落としてもらうような仕組みを作るなどすべき。

連携テーマ部会報告(産業成長戦略/連携テーマ)
(「産学官連携による力強い産業の礎を築く」「産業人材の育成・確保」)

1. 第3期計画における産業成長戦略(案)に対する意見について

各部局から説明のあった連携テーマに関する具体的取り組み等について、次の意見があったが、原案どおり了承。

「産学官連携による力強い産業の礎を築く」「産業人材の育成・確保」の2つのテーマに関して、官民挙げて全力で取り組んでいくことを確認。

<主な意見>

- 高校生、大学生と話していても高知の産業について、何となくは知っているようだが、自分が本当に就きたい仕事の情報を持っていないので、自分がその産業に関わった時の姿がイメージできない。

同じ様なPRではダメで、例えば農業系の学生、一般科目の学生、働いている若者でもシングル、家庭を持っている方等、ターゲットを絞った対策が必要。

- 情報提供して、現状を知ってもらうことが大事で、そのことが人材確保につながる。
また、各部局が連携して「高知県の仕事」として、どういう場で、どういう立ち位置で、どういう仕事をするのかということが目に見えるような方法をお願いしたい。

- 我々の様な「穴埋め式ドリル型」の世代の人達が施策を考えても、やはり「穴埋め式ドリル型」になっているのではないか。発想の転換が必要であり、10年先からこちらを見て、どういう人材を育てていく必要があるのかをよく考える必要がある。

もっと若い世代から起業家を育てていくことが大事で、都会では、金銭的余裕のある家庭が早くから海外留学などでビジネス教育しており、こういうことが地域間の産業の差にもつながっていくのだと思う。高知としても、どういう若者を育てていくのかということを考えていかないといけない。飛躍していくためにはゼロから1をつくれる人材を育てることが大事。

- 現場からの声として、事業を進めていく中で、県の担当者が3年で変わるため1からやり直しになることもあるようだ。信頼関係の面から考えても5、6年は一緒にやってもらいたい。